

2022年3月新着情報



海外／国際機関で行われている／行われた興味深いイベント

- **国連: 第15回 AARP-国連年次説明会「Shameful Contrast: Inequality at the Intersection of Age and Gender」(恥ずべき対比: 年齢とジェンダーの相乗的な不平等) (3/15)**
 - <https://www.un.org/development/desa/ageing/news/2022/03/15th-aarp-un-briefing/> (動画や資料へのリンクあり)
 - <https://www.decadeofhealthyageing.org/find-knowledge/resources/publications/detail/in-equality-at-the-intersection-of-age-and-gender> (アドボカシー文書)
 - オンラインで開催された今年の説明会では、年齢とジェンダーの相乗的な組み合わせによる不平等に重点が置かれ、高齢女性のエンパワーメントやジェンダー平等の更なる推進を目指した。イベントでは、女性のエンパワーメントやジェンダー平等に関する世界各地のリーダーが発表し、関係者による対話の方法やジェンダー平等の推進、女性のエンパワーメントについて考えを述べた。またこのイベントと併せて、アドボカシー文書も発表された。上記の URL からは、イベント全体の動画や文書を閲覧可能。
- **国連: WHO の「統合されたケアの継続性を実現するための各国向け枠組み」発表イベント (3/15)**
 - <https://www.decadeofhealthyageing.org/find-knowledge/resources/events/detail/launch-of-who-framework-long-term-care> (イベント全体の動画もあり)
 - <https://www.decadeofhealthyageing.org/find-knowledge/resources/publications/who-framework-for-countries-to-achieve-an-integrated-continuum-of-long-term-care> (枠組み文書へのリンクあり)
 - 高齢期に達する人のうち約 2/3 は、人生のどこかでケアを必要とする可能性がある。国連加盟国では「健康な高齢化の 10 年(2021-2030)」を通じて、ケアニーズの発生理由に関わらず、質の高い介護を提供する必要性を強調してきた。しかしコロナパンデミックにより、多くの国々で、要介護高齢者への質の高い介護サービスの提供が出来ていない状況が明らかとなった。各国での介護システムおよびサービス改善を支援するために、WHO は新たな枠組みを 2021 年 11 月に発表し(2021 年 11 月の海外ニュースも参照)、統合されたケアの継続性実現を目指している。この枠組みは、WHO の高齢化と健康に関する国際戦略と行動計画、健康な高齢化の 10 年(2021-2030)および持続可能な開発目標(SDGs)に沿っており、最新のエビデンスや関係者との協議に基づいて作成された。この枠組みを通じて WHO では、統合されたケアの継続性を実現するために必要な要素をまとめ、これによって各国における高齢者や家族、地域の生活を改善することを目指している。主に政府や政策立案者を対象としたこの枠組みでは、チェックリストを掲載しており、これは既存の介護制度を評価したり、ギャップの特定や今後の計画作成に役立てることができる。今回の発表イベント内容は以下の通りであり、全体の動画は上記

URL から閲覧可能である。

- ◇ 高齢者介護の世界的な状況に関する概要の説明
- ◇ 枠組みの主な目的やメッセージの共有
- ◇ 高齢者介護の関係者による課題や解決策の発表
- ◇ 介護の重要課題に関する議論

● **国連:高齢者が制作した動画のプレミア上映—国連「健康な高齢化の 10 年」プロジェクト (3/29)**

- <https://www.who.int/news-room/events/detail/2022/03/29/default-calendar/premiere-screening-pv-un-decade-of-healthy-ageing> (動画もあり)
- <https://www.decadeofhealthyageing.org/find-knowledge/resources/events/detail/premiere-screening-pv> (プロジェクトの詳細情報や他の動画へのリンクもあり)
- 国連の「健康な高齢化の 10 年(2021-2030)」では、取り組みの一環として参加型動画制作プロジェクトを実施している。このプロジェクトでは、高齢者にとって重要な問題の解決策を見出す上で、高齢者本人が関わり、自らの人生経験や視点、専門知識を活かす方法を採用しており、当事者の声を確実に届けることを目指している。健康な高齢化の 10 年が始まった当初より、カナダ、ヨルダンおよびトーゴの高齢者たちは動画制作に取り組んできた。プロジェクトの第 1 段階の成果として 3 月 29 日に、これら 3 か国で制作された動画の上映会が行われ、年齢やエイジングに対する高齢者の思いや感情が、当事者から直接届けられた。

● **欧州:UNECE(欧州経済委員会)高齢化に関する閣僚会議(6/15~17)**

- <https://unece.org/info/Population/events/362733>
- UNECE 高齢化に関する閣僚会議 2022 が、2022 年 6 月 16~17 日にイタリアのローマで開催される。この会議は、高齢化に関するマドリッド国際行動計画(MIPAA)およびその地域実施戦略(RIS)の 20 周年を記念するものであるとともに、この会議によって、MIPAA/RIS の第 4 次レビューおよび評価が完了する。会議のテーマは「Joining forces for solidarity and equal opportunities throughout life」(連帯と生涯を通じた機会平等に向けた協働)であり、以下の視点を通じてこのテーマを検討する。
 - ◇ 生涯を通じてアクティブでヘルシーなエイジングの推進
 - ◇ 介護や家族・ケアラー支援へのアクセスの保障
 - ◇ あらゆる年齢層に優しい社会に向けたエイジングの主流化会議前日の 6 月 15 日には、市民社会および科学的研究の共同フォーラムが開催される。会議中にはポスター展示も行われ、様々な危機(例:公衆衛生上の危機、自然災害、人道的危機)で高齢者を守ったり高齢者の参加を促したりする優れた実践例も紹介する予定であり、展示ポスターの申し込みは 2022 年 4 月 20 日まで受け付けている。ポスター申し込みに関する詳細情報は、上記 URL から閲覧可能。



ILC-Japan または ILC-GA メンバーが関わった／関わっている イベント／取り組み

- 英国:ILC-UK のコンテスト「Work for tomorrow」でブラジルの Labora Tech が優勝(3/22)
 - <https://ilcuk.org.uk/brazilian-start-up-calling-to-retire-the-cv-wins-international-future-of-work-award/>
 - <https://ilcuk.org.uk/work-for-tomorrow/> (Work for tomorrow プロジェクトウェブサイト)
 - 2021 年 5 月の海外ニュースで紹介した通り、ILC-UK では国際的なイノベーションコンテスト「Work for tomorrow」を企画し、労働力の高齢化に伴うチャンスや課題に対するイノベーションや政策アイデアを世界中から募った。応募は 17 か国から 60 件以上あり、内容も、たとえば職場での健康支援、革新的なスキル開発プログラム、職場での差別に対応する政策など多岐にわたった。国内外の審査員による厳正な選考の結果、優勝はブラジルのスタートアップ企業 Labora Tech に決定した。同企業は、あらゆる年齢の人と企業との間で仕事のマッチングを行うほか、技能再教育の支援も行っている。ユニークな点としては、採用の際に雇用主が「履歴書」ではなく、スキル(ハードとソフトの両方)をベースに考えるよう推進し、バイアスを減らすよう取り組んでいることである。同社のプラットフォームにはすでに 2 万人以上が参加しており、今後は国内外での活動拡大を目指している。



海外での興味深い取り組み・ニュース

- 欧州:2020 年の政府医療支出はいくら？(3/11)
 - <https://ec.europa.eu/eurostat/en/web/products-eurostat-news/-/ddn-20220311-1>
 - 2020 年、EU 諸国では一般政府支出の中で、「医療費」が引き続き 2 番目に大きな割合を占めていた。最も大きな割合を占めたのは「社会的保護」である。政府の医療費が GDP に占める割合は、2019 年と比較して 1 ポイント増加して 7.0%から 8.0%となった。この増加の理由として、GDP の減少と医療費の増加(2019 年は 9,780 億ユーロだったが 2020 年は 1 兆 730 億ユーロ)が挙げられ、ともにコロナパンデミックが大いに関係している。医療費で最も大きかったのは「病院サービス」(GDP の 3.4%)であり、「外来サービス」(同 2.5%)が続いた。EU 諸国で特に政府医療費の割合が大きかったのは、チェコとオーストリア(ともに 9.2%)だった一方で、ラトビア(4.8%)やポーランドとアイルランド(ともに 5.4%)では割合が小さかった。増加率が最も大きかったのはキプロス(3.5%→5.9%)やマルタ(5.2%→7.2%)だった。
- 英国:ケア費用の生涯負担上限に関する運営ガイダンスの公開諮問を政府が実施(3/14)
 - <https://www.gov.uk/government/consultations/operational-guidance-to-implement-a-lifetime-cap-on-care-costs> (詳細資料へのリンクあり)

- <https://www.gov.uk/government/consultations/operational-guidance-to-implement-a-lifetime-cap-on-care-costs-easy-read> (簡易版資料へのリンクあり)
- ジョンソン首相は2021年9月7日、イングランドのケア費用について、2023年10月より生涯の自己負担上限を8万6000ポンドに定める新たな政策の導入を発表した。今回の諮問では、新制度の運営ガイダンス案に関するフィードバックを求めている。ガイダンス案では、ケア費用の上限設定が実際に運営される方法や、政府による地方自治体の準備支援方法などがカバーされており、各セクションの最後にアンケート形式で質問が記載されている。ガイダンス案は、詳細版と簡易版(簡潔で読みやすいデザイン)で発表されており、諮問は3月4日から4月1日まで行われた。

● **英国:社会的ケア料金改革の先駆的自治体を発表(3/25)**

- <https://www.gov.uk/government/news/local-authorities-announced-as-trailblazers-for-social-care-charging-reform>
- <https://www.gov.uk/government/publications/build-back-better-our-plan-for-health-and-social-care/adult-social-care-charging-reform-further-details#summary> (負担上限に関する追加情報)
- イングランドではケア費用に関する新たな政策が、2023年10月より導入されることとなった。制度の移行をスムーズに進めるため、全国での導入に先立って、2023年1月より5か所の先駆的自治体で新制度を開始する、と政府は発表した。導入する新制度にはたとえば、ケア費用の生涯自己負担上限を8万6000ポンドに定めるというものや、地方自治体の経済的支援におけるミーンズテストの緩和などが含まれる。2023年10月からは、ケア受給を開始する人の誰もが、生涯自己負担で8万6000ポンドを超えることはなく、また預金や住宅財産を取り崩して自己負担を支払う必要がない人の資産上限は、1万4250ポンドから2万ポンドに引き上げられる。

● **英国:イングランドのサッカーチームが試合で無名のシャツを着用—認知症への意識啓発(3/26)**

- <https://www.alzheimers.org.uk/news/2022-03-26/england-match-raises-awareness-of-dementia>
- <https://inews.co.uk/sport/football/why-dont-england-players-have-names-on-their-shirts-switzerland-alzheimers-1540694>
- イングランドの男子フットボール(サッカー)チームは3月26日(土)、国際親善試合で選手名が入っていないユニフォームを着用し、認知症への意識向上に貢献した。ザ・フットボール・アソシエーションは Alzheimer's Society と提携を結んでおり、この無名シャツの企画は、認知症への意識向上の取り組みの一環として行われた。選手たちはハーフタイム終了後、自分たちの名前が消えたシャツを着てピッチに戻った。多くの人たちにとって、ナショナルチームの選手名を忘れるということは考えにくいですが、認知症の人たちの多くにとっては、それが毎日直面する現実の課題であるという力強いメッセージを、選手たちは満席の観客に届けた。チームはこの象徴的なシャツをオークションにかけ、集まった資金を Alzheimer's Society に寄付した。

- **オランダ:オランダで認知症フレンドが 50 万人に(3/29)**
 - <https://www.alzheimer-europe.org/news/there-are-half-million-dementia-friends-netherlands>
 - <https://www.samendementievriendelijk.nl/> (プログラムウェブサイト)
 - Alzheimer Nederland の報告によると、オランダでは認知症フレンドの数が 50 万人に達した。同国では現在、約 29 万人が認知症と共に暮らしており、2040 年までには 50 万人に増加するとみられている。したがってオランダの人びとは日常生活で、認知症の人と交流することが多くなっていく。認知症の人の大半(70%)は自宅に住んでおり、買い物に行ったり、美容室や医院、スポーツクラブなども利用する。症状の進行を少しでも遅らせ、またケアラーや支援者のウェルビーイングを向上させるために、私たち一人一人が自分にできることを行っていくことが重要であり、それによって、認知症の人が出来る限り社会へ参加し続けるのに役立つ。Alzheimer Nederland と公衆衛生省では 2016 年に、「Samen dementievriendelijk」(一緒に認知症フレンドリー)プログラムを立ち上げ、2022 年 3 月には、このプログラム参加者が 50 万人に達した。この認知症フレンドたちは、上記のプログラムウェブサイトに登録しており、認知症の人たちの社会参加継続を支えている。

- **【コロナ関連】米国:疾病予防管理センター(CDC)が高齢者等に 2 回目のワクチン追加接種を推奨(3/29)**
 - <https://www.cdc.gov/media/releases/2022/s0328-covid-19-boosters.html>
 - <https://www.npr.org/sections/health-shots/2022/03/27/1089072803/the-fda-is-expected-to-authorize-2nd-boosters-for-people-50-and-up>
 - <https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/03/784faff67396bf4b.html> (日本語記事)
 - CDC では食品医薬品局(FDA)の認可を受けて、一部の人びとへ新型コロナウイルス用ワクチンの 2 回目追加接種を推奨した。対象となるのは、50 歳以上または特定の免疫障害のある人であり、モデルナまたはファイザーの第 1 回追加接種を 4 か月以上前に行った人は、どちらのワクチンでも接種できる。ジョンソン & ジョンソンのワクチン(1 回目と追加分)を 4 か月以上前に接種した人は、2 回目の追加接種をモデルナまたはファイザーで受けることができる。米国では、これまでより更に感染力が強い BA.2 が拡大を続けており、感染の再急増が懸念される中でこの発表が行われた。CDC によると、米国では現在、BA.2 がコロナ感染者数全体の 54.9%を占めている。



海外／国際機関で最近発表された法律・規則・提言など

- 特に見当たりませんでした。



海外／国際機関で最近発表された／近日発表される 報告書・ガイドブックなど

- **欧州:Dementia in Europe Yearbook 2021 – Dementia-inclusive Communities and Initiatives across Europe**(欧州の認知症年鑑 2021:欧州全土における認知症共生コミュニティとその取り組み(3/22、Alzheimer Europe 報告書)
 - <https://www.alzheimer-europe.org/news/alzheimer-europe-report-outlines-dementia-inclusive-activities-across-europe>
 - <https://www.alzheimer-europe.org/reports-publication/dementia-europe-yearbook-2021-dementia-inclusive-communities> (全文へのリンクあり)
 - この報告書では、認知症の人やその家族、ケアラーおよび支援者を支え、認知症の人が出来る限り地域での生活を続けられるために、欧州全体で行われている取り組みについて分析している。報告書によると 2015 年以降、欧州内外で数々の政策が策定されており、認知症共生の取り組みやコミュニティの構築に役立ってきた。これらの取り組みで共通した内容として、一般市民の意識向上、スティグマと闘うキャンペーン、包摂的なコミュニティ、意思決定における本人・ケアラー・支援者の関与などが挙げられる。報告書ではまた、他の地域でも参考となる多くの優れた実践も紹介している。しかし現在でも課題は多く残されており、報告書では、以下の提言を行っている。
 - ◇ 認知症共生社会の構築やその取り組みの展開、実施およびモニタリングで、本人・ケアラー・支援者が関わるべきである。
 - ◇ 国・地域・地方政府は、認知症共生社会の構築に向けた取り組みへ、持続的に資金を提供すべきである。
 - ◇ 国・地域・地方政府は、認知症共生社会に関する既存の取り組みの結果を活用すべきである。
 - ◇ 認知症共生社会について、普遍的(あるいは少なくとも欧州レベルでの)評価枠組みを用いて、構造的で継続的なモニタリングや評価を行うべきである。特にこれは、自らを「認知症共生コミュニティ」と称する市や自治体で実施すべきである。
- **【コロナ関連】英国:コロナ禍におけるボランティア活動と地域のつながりに関する報告書 2点(3/9、Centre for Ageing Better 報告書)**
 - <https://ageing-better.org.uk/publications/communities-and-volunteering-covid-19> (全文へのリンクあり)
 - 今回発表された 2 点の報告書では、コロナパンデミックでボランティア活動や地域のつながりがどのようなものであったかについて、2020 年 7 月と 11 月に行われた調査結果をまとめている。新型コロナウイルスやそれに伴う様々な制限によって、私たちの生活様式は一変した。対面での交流が大幅に制限されたことで、多くの人びとはコロナ以前の社会的なつながりを持つことが難しくなったのである。1 点目の報告書「Volunteering and helping out in the COVID-19 outbreak」(コロナ禍におけるボランティアおよび支援活動)では、公式なボランティア活動やインフォーマルな支援の状況についてまとめており、2 点目の「Community connectedness in the COVID-19 outbreak」(コロナ禍における地域

のつながり)では、コロナパンデミックの中で従来の支援メカニズムが大幅に縮小される中、イングランドでは人びとがどのように近隣地域との関係を持っているかについて分析している。両報告書ではともに、年齢別の結果もいくつか紹介しており、50歳未満、50～69歳、70歳以上で分類されている。

- **英国: Generation Vax: Leveraging intergenerational relations to increase routine vaccination uptake (ジェネレーション Vax[ワクチン]: 定期的なワクチン接種率の向上に向けた多世代関係の活用(3/15、ILC-UK 報告書)**

- <https://ilcuk.org.uk/generation-vax-report/> (全文へのリンクあり)
- 高齢者は若者よりソーシャルメディアの利用が少ないということが、これまでの研究で示されており、この結果から、若者がオンライン以外の方法で、高齢親族の健康行動に影響を及ぼせる可能性が示唆される。したがってこのプロジェクトでは、大規模で的を絞ったソーシャルメディアでの広告キャンペーンを用いて、若者を通じて高齢者への働きかけを促すためにソーシャルメディアを活用できるかテストを行った。このキャンペーンでは、100万を超える人びとに情報が届けられた。その結果、一般的なステレオタイプに反して、ワクチン接種の推奨は、ソーシャルメディアで高齢者へ直接働きかけたほうが、若者を通じて間接的に働きかけるよりも効果的であることが分かった。またソーシャルメディアでの広告は、社会の隅に置かれた高齢者のワクチン接種を促す上で、費用対効果が高い方法だった。今回のキャンペーン成功に基づき、ILC-UK では政府や NHS に対し、対象を絞ったソーシャルメディアキャンペーンを行い、接種を必要としながら実施率が低いグループへの働きかけを改善するよう呼び掛けている。

- **英国: The State of Ageing 2022 (エイジングの現状 2022) (3/17、Centre for Ageing Better 報告書)**

- <https://ageing-better.org.uk/news/government-failing-ensure-decent-life-older-people-pensioner-poverty-spirals> (要約へのリンクあり)
- <https://ageing-better.org.uk/state-of-ageing> (オンラインでのインタラクティブな詳細版)
- Centre for Ageing Better が毎年発表しているこの報告書では、2,000人を超える回答者や公開データなどを基に、イングランドにおける高齢者の現状をまとめている。オンライン上でのインタラクティブな詳細版と、印刷可能な要約版があり、詳細版では高齢者の基本属性(context)、就労、住宅、健康、地域というカテゴリーで、文書やグラフなどでデータを紹介している。報告書で特に浮き彫りとなったのは、高齢期の展望の暗さであり、たとえば年金受給年齢層の貧困は、この1年で20万人増加した。また格差も拡大し続けており、2002年と2018年を比較すると、最も豊かな20%のグループでは年金以外の財産が倍増した一方で、最も貧困な20%のグループでは30%減少していた。英国では公的年金の質も徐々に悪化しており、退職前の就労所得のわずか58%である。これは欧州でも最低レベルであり、OECDの平均(62%)よりも低い。ほかにも、障害のない平均余命や独居者の数、持ち家率などを見ても、状況は決して明るくない。世論調査では68%の回答者が、独立して高齢者の権利を守り支援する役割を担う Older People's Commissioner(高齢者担当長官)の任命に賛成した。ウェールズや北アイルランドでは

このような役割がすでに存在するが、イングランドでも同様の取り組みが求められていた。調査回答者たちはまた、すべての人が良い高齢期を送れるよう、中央および地方政府が取り組みを強化するよう期待していた。

● **米国:2022 Alzheimer's Disease Facts and Figures(2022年アルツハイマー病ファクトブック)**
(3/15、Alzheimer's Association 報告書)

- <https://www.alz.org/news/2022/facts-figures-alzheimers-mild-cognitive-impairment> (リリース)
- <https://www.alz.org/alzheimers-dementia/facts-figures> (報告書本体および特別報告へのリンクあり)
- この報告書は、アルツハイマー病に関する米国の統計データを集めたものである。報告書では、まず背景情報についてまとめた後、罹患状況(州別データやリスク、性別や人種による差異、推移など)、疾病率や死亡率(COVID-19の影響も含む)、介護(特に無償介護者の属性や介護時間、支援内容など)、ケア人材、医療や介護の利用とコストなどについて説明している。また別冊で特別報告「More Than Normal Aging: Understanding Mild Cognitive Impairment (MCI)」「(正常な老化を超えて:軽度認知障害[MCI]の理解)も発表し、ここではMCIに関する一般市民やかかりつけ医の理解について、現状を分析している。

● **オーストラリア:Aged care workforce action plan 2022 – 2025(高齢者ケア人材に関する2022–2025 行動計画(3/30、政府計画))**

- <https://www.health.gov.au/resources/publications/aged-care-workforce-action-plan-2022-2025> (全文へのリンクあり)
- この計画は、2022–2023年予算の一環として発表されており、高齢者ケア人材(看護師、介護士、コメディカル)の課題へ対応するために必要とされる、総合的な活動をまとめている。安全で質の高いケアを高齢者へ提供するために、計画では主に3点の目標を掲げ、この目標達成に向けた具体的な計画を紹介している。
 - ◇ Grow(成長):適切なスキル・知識・資質を持った人材を惹きつけ定着させ、高齢者ケアでのキャリアを歩めるようなアプローチを推進する。
 - ◇ Skill(スキル):継続的な学習環境を支援する。ここには、働く人や事業者がスキルを高めたり、公式な資格を取得したり、学びを実践に移すためのアプローチが含まれる。
 - ◇ Enable(実現への支援):熟練した人材を育てるために、持続可能でコーディネートされたアプローチを展開できるよう、高齢者ケア事業者を支援する。